ネイチャーポジティブ経済移行戦略の位置づけ

資料5-1

生物多様性条約

- ○1993年に発効
- ○締約国数は194カ国とEU・パレスチナ
- ○条約の目的
 - 1 生物の多様性の保全
 - 2 生物多様性の構成要素の持続可能な利用
 - 3 遺伝資源の利用から生ずる利益の公正で衡平な配分

昆明・モントリオール生物多様性枠組(2022.12)

(生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)で採択された新たな世界目標)

2030年ミッション

自然を回復軌道に乗せるために生物多様性の損失を止め反転さ せるための緊急の行動をとる(=いわゆるネイチャーポジティブ)

新世界目標を踏まえ、世界に先駆けて国家戦略を改定

生物多様性国家戦略2023-2030 (2023年3月31日閣議決定)

※ 生物多様性条約第6条及び生物多様性基本法第 11条の規定に基づく、生物多様性の保全と持続可能 な利用に関する政府の基本的な計画

戦略 2050年ビジョン『自然と共生する社会』

2030年に向けた目標:ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現

基本戦略1 生態系の 健全性の回復

- · 30by30(国立·国 定公園等、OECM)
- 自然再生
- 汚染、外来種対策等
- · 希少種保全

基本戦略2 自然を活用した 社会課題の解決

- ・自然活用地域づくり
- · 気候変動対策 再生可能エネルギー
- 導入における配慮 鳥獣との軋轢緩和

基本戦略3 ネイチャー ポジティブ 経済の実現

- 事業活動での負の影 響削減·情報開示
- 技術サービス支援
- 持続可能な農林水産 業の推進

基本戦略4 生活・消費活動 における生物多 様性の価値の

認識と行動

- 環境教育の推進
- ふれあい機会の増加 ・行動科学に基づく行
- 動変容 食品口ス半減

基本戦略5

生物多様性に係 る取組を支える

国際連携の推進

- ・データ・ツールの提供
- · 計画策定支援
- 資源動員の強化 国際協力

基本戦略3を具体化

「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の策定(2024年3月29日公表)

ネイチャーポジティブ経済移行戦略〜自然資本に立脚した企業価値の創造〜



令和6年3月

農林水産省、

経済産業省、

環境省、

ネイチャーポジティブ経済への移行の必要性 ~社会経済途絶リスクからの脱却~

経済活動の自然資本への依存とその損失は、社会経済の持続可能性上の明確なリスク

社会経済活動を持続可能とするためネイチャーポジティブ経営への移行が必要。

=自然資本の保全の概念をマテリアリティとして位置づけた経営

CSR的取組から一段踏み込み、自然資本への依存・影響の低減を本業に組み込む

不適切な水資源利用や化学物質の放出 等の結果、株価の下落等の財務的損失を 被った企業も生じている

出所: When the Bee Stings (BloombergNEF2023) When the Bee Stings Counting the Cost of Nature-Related Risks



国土交通省

本戦略の狙い ~単なるコストアップではなくオポチュニティでもあることを示す~

ネイチャーポジティブ経済: 個々の企業がネイチャーポジティブ経営に移行し、バリューチェーンにおける負荷の最小化と製品・サービスを通じた自然への貢献の最大化が図られ、そうした企業の取組を消費者や市場等が評価する社会へと変化することを通じ、自然への配慮や評価が組み込まれるとともに、行政や市民も含めた多様な主体による取組があいまって、資金の流れの変革等がなされた経済。

本戦略では①企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例

- ②ネイチャーポジティブ経営への移行に当たり企業が押えるべき要素
- ③国の施策によるバックアップ

を示し、<u>個々の企業の行動変容</u>を可能とし、その<u>総</u> <u>体としてのネイチャーポジティブ経済</u>への移行を実現。

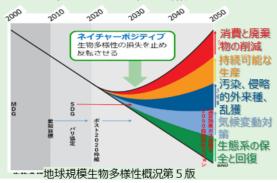
①企業の価値創造プロセスとビジネス機会の具体例

TNFD等の情報開示を通じた企業価値向上

情報開示を意識したリスク対応等(それによるレジリエンス・持続可能性向上)で、それが市場や社会に評価されることで民の資金を呼び込み、企業価値向上に結びつける。

ビジネス機会の具体例と市場規模 (環境省推計)

脱炭素や資源循環、自然資本の活用等、様々な切り口から機会創出。



(ビジネス機会の具体例) 配合餌への転換や効率的な給 餌等の環境配慮型養殖技術 (市場規模:年約864億円)



②ネイチャーポジティブ経営への移行に当たって企業が押えるべき要素

まずは足元の負 荷の低減を

自然資本への負荷の回避・低減を検討した上で、 自然資本にポジティブな 影響を与える取組を検 討(ミティゲーション・ヒ エラルキー)

総体的な負荷削減 に向けた一歩ずつ の取組も奨励

総体的な把握・削減を目指す。同時に自然資本との関係を踏まえつつ、事業の一部分から着手することも奨励

損失のスピードダウンの取組にも価値

負荷の最小化と貢献の最大化を同時に図ることで、 自然資本の回復力も含めたネイチャーボジティブ を実現

消費者ニーズの創出・充足

消費者ニーズを適切に把握するとともに創 出し、ネイチャーポジティブに資する製品・ サービスを市場に提供

地域価値の向上にも貢献

ネイチャーポジティブ経営が地域の生物多様性保全と**地域課題の解決**に寄与

セクター別の取組内容・取組事例等については、「生物多様性民間参画 ガイドライン(第3版)」(2023.4公表)参照。

ネイチャーポジティブ経済移行戦略〜自然資本に立脚した企業価値の創造〜



令和6年3月

経済産業省、 国土交通省

環境省、 農林水産省、

移行後の絵姿(2030年)~自然資本に立脚した、GDPを超えた豊かな社会の礎に~

大企業の5割※はネイチャーポジティブ経営に

※取締役会や経営会議で生物多様性に関する報告や決定がある企業会員の割合(環境省推計)。現状30%(2022年度、経団連アンケート調査より)。

ネイチャーポジティブ宣言※の団体数を1,000団体に

- ※ 2030生物多様性枠組実現日本会議(J-GBF、会長:十倉経団連会長)が呼びかけ中。現状28団体。中小企業、自治体、NGO団体含め宣言が発出されることで、 取組機運の維持、市場確保に繋がる。
- ③ **国の施策によるバックアップ** (ネイチャーポジティブ経営への移行に伴う 企業の価値創造プロセスと対応する国の施策)

価値創造プロセスの各ステップを関係省庁連携で支援

※各種施策のうち環境問題に特化し、かつ比較的多くの業種・分野に共通するものを例示。 レジリエンス・

持続可能性向上開示・対話を通じた リスクへの対応 資金呼び込み

・データ活用・事例共有等による目標設定 支援

- ・互助・協業プラットフォームの創設
- NbSの推進

新規事業開発

- ・互助・協業プラットフォームの創設(再)
- ・グリーンファイナンス案件の創出
- ・補助先に最低限行うべき環境負荷低減の取組 の実践を義務化(クロスコンプライアンス等)

自然共生サイト等の支援証

明書の財務関連情報(負

荷削減等) としての活用

生物多様性地域戦略を活用し

リスク・機会の認識

- ·TNFD等開示支援
- ・消費者の行動変容に関する マーケットにおける検証

機会の特定

リスクの特定

・フットプリント等の環境負荷把握

·TNFD等開示支援

手法の普及

- 牛物多様件増進活動促進法案 による取組の価値評価推進
- ・代替素材、バイオミミクリー等に係 る技術開発・実証 ※生物模倣

プロセスを支える基盤

DXの進展/科学的知見の充実/国際社会における適切な評価/消費者を含む取組機運醸成・維持

- ・企業のリスク特定、情報開示等に必要な**自然関連の国際データに係るネットワークを形成**しつつ、日本を含むアジアモンスーン地域からの国際ルール 形成に貢献
- ・国土の自然関連情報等のデータ基盤整備
- ・地域の自然資本や牛熊系サービスを定量化し、**地方創生や地域課題解決へ活用**する方策の検討
- ・リモートセンシングやAI技術等を用いたデータ利活用ビジネスの推進
- ・互助・協業プラットフォームの創設、産官学民プラットフォームの運営

継続的な対話による リスク・機会探索

た企業との協業促進